

岩本裕著『世論調査とは何だろうか』岩波新書（2015年）

「世論調査は“武器”である」が本書タイトルに対する著者の回答である。実際に、日本においては新聞やニュースの内閣支持率の報道によって、政局となり選挙が実施されるケースも少なくない。つまり、“世論”が権力の暴走に歯止めをかけられる、政権を変えるだけの力を有しているということである。

著者はNHK放送文化研究所世論調査部において世論調査を担当しているが、報道に携わっていた期間の方が長いようで、本書も専門書というより一般の人に近い視点で調査を見ていくような形になっている。そして、この報道経験により、調査をする側とそれを見せる側の両方の視点から数値の捉え方・見せ方を検討している場面が多く、ニュースの裏側を見ているようで面白い。

もちろん世論調査についての解説もある。序章の「世論はなぜ重要なのか」で調査の意義を示した上で、「第1章 世論調査は民主主義の礎」で世論調査の歴史とその科学性について、戦後民主主義発展の中における調査の役割からスタートし、サンプリングや中心極限定理等の難しい内容を、実例を交えながら簡潔にまとめている。また「第2章 選挙が世論調査を発展させた」ではアメリカにおける過去の大統領選挙における予測調査の失敗例と日本の選挙において調査結果がもたらす効果等を紹介し、「第3章 政治を動かす世論調査」では、ここ10年程度で大きく成長を遂げたRDD調査（電話調査）を取り上げながら、内閣支持率等の政治に関する調査のあり方と動向を解説している。

そして「第4章 調査を読み解く」と「第5章 調査結果に惑わされないために」において、調査によって得られた数値にどのような背景があるのかを検討することの重要性が指摘される。調査の設計の問題、調査方法の問題、調査対象の問題、調査時点の問題、誤差の問題など、調査票の作り方、回答してくれる相手の選び方、出てきた数値の見せ方によって、同じことを尋ねてもその結果に大きなずれが生じるということである。実際に大手新聞社においても、そのような調査が実施、報道されている現状が明らかにされており、一つの例として集团的自衛権の行使に関するアンケートが、同時期に一定のサンプルで調査を行っていても、設問文の違いや回答方式の違いで正反対の結果となっていることが示されている。

終章の「世論調査という“武器”を持ち続けるために」では、昨今の調査回収率の問題に言及し、今後も世論調査が科学性を確保しながら“武器”としての力を発揮するためには、一人一人の協力意識の醸成が不可欠であるとしている。さらに、まだまだ調査手法としての認知度は低く、実用面でも課題は多いものの“討論型世論調査”という新しい世論調査も紹介されている。

調査屋として数値の取り扱いには普段から注意しているつもりである。それでも、報道において結果を伝えることにも苦心してきた著者の言葉から数値の怖さを再認識させられるとともに、調査の持つ意味の大きさと自分たちの仕事の価値を改めて考えさせられた。（加藤 健志）